

策定の趣旨

●平成 24 年 3 月 平成 24 年度川崎市電力需給対策基本方針 策定

- ⇒ 市民・事業者への普及啓発と必要な支援の実施、市役所自らも率先した取組
- ⇒ 年間を通じた電気使用量の削減による地球温暖化対策への寄与



年間を通じて市役所の  
率先取組を推進

状況の  
変化

- 政府から今夏も節電の要請（節電の定着を前提とした数値目標を伴わない要請）
- 電力料金の値上げによる対応の必要性

今夏における市役所の率先取組を重点的に強化



取組の概要

推進の視点

- ① 数値目標の設定による確実な節電
- ② 電力料金の値上げに対する適切な対応
- ③ 市民・事業者と協調した取組の推進

重点取組期間

平成 24 年 7 月 2 日 (月) ~ 平成 24 年 9 月 28 日 (金)

達成目標

平成 22 年度の使用最大電力の 15% 以上の削減  
(重点取組期間内の平日 9 時 ~ 20 時)

- ・ 市民生活や事業活動への影響を極力回避しながら取組を実施
- ・ 基本方針の年間目標の達成に向けた取組も継続実施  
(市民生活に大きな影響のない施設の総電気使用量を平成 22 年度比で 15% 以上削減)
- ・ 取組結果は、各月毎に市ホームページに掲載

7 つの重点項目

① 空調負荷の低減

設定温度や稼働時間、建物の断熱効果の向上などの工夫

② 照明負荷の低減

LED 化の推進や点灯区画管理、照度調整などによるきめ細やかな対応

③ 機器の必要に応じた使用の徹底

電気機器の省エネモード等での使用の徹底

④ 電力消費の平準化・夜間電力使用の工夫

ピーク時間帯における電気の使用方法の工夫と夜間電力の使用へのシフト

⑤ クールビズ・定時退庁の推進

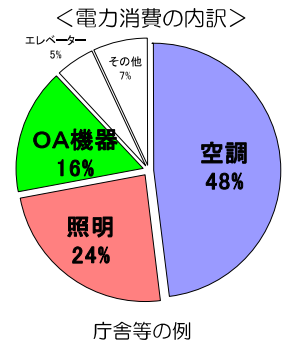
軽装勤務や定時退庁の徹底などの組織的な対応

⑥ 多様なエネルギー源の活用

多様なエネルギー源の活用による創電力化の推進

⑦ 電力需要監視 (デマンドコントロール) システム等の効果的活用の推進

電力監視装置によるデマンド管理、見える化による効果的取組の実施



電力料金の値上げの影響の抑制

- 節電の取組は、効果的な電力料金の抑制方策であるという観点も踏まえ、上記 7 つの重点項目を基本に取組推進
- 新たな料金プランの導入等について、その効果を検討し、適正な契約への見直しを推進

電力需給逼迫時等の対応

緊急時などには、全庁的な体制において協議を行い、迅速な対応を実施  
(平成 23 年度に構築した夏の庁内連絡体制により対応)